

提出日を記入
してください

令和 4年 11月 日

(あて先)川口市長

住所 川口市青木2-0-0
電話番号 048-258-0▲□■
申請者氏名 ○○ ○○
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項
に規定する特定創業支援事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

使用目的にチェック

1. 本証明書の使用目的（複数選択可）
- 登録免許税の減免 日本政策金融公庫の自己資金要件の撤廃 信用保証枠の拡充

経営・財務・人材育成・販路開
拓のいずれか

都道府県) による支援

内容、期間

区分	創業支援機関	支援事業	期間
経営	創業ベンチャー支援センター埼玉	プチ起業はじめ方セミナー	4年 1月 17日
財務・	川口商工会議所	専門家相談窓口	4年 1月 30日
人材育成			年 月 日
販路開拓			年 月 日

※以下3～6は、事業開始前の場合は予定を、事業を開始後の場合はその内容をご記入ください

3. 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 株式会社 ○○○

商号・屋号がない場合は、空欄
にしてください

・本店所在地 川口市青木2-0-0

4. 設立しようとする会社の資本額 200 万円（株式会社の場合）

5. 新たに開始しようとする事業の業種、内容

広告デザイン業

役員を除く従業員数を記入
してください

6. 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日

令和4年 12月 15日 設立予定

従業員数 2 人

証明日 令和 年 月 日
有効期限 令和 年 月 日
申請者が上記の認定特定創業等

この欄は、市で使用しますので、
記入しないでください

する。

川口市長 奥ノ木 信夫

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人
かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。